慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	天野明弘著 貿易と対外投資の基礎理論
Sub Title	Akihiro Amano, "The pure theory of foreign trade and foreign investment"
Author	和気, 洋子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.1 (1983. 4) ,p.182- 185
JaLC DOI	10.14991/001.19830401-0182
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19830401-0182

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

天野明弘著

『貿易と対外投資の基礎理論』

（有斐閣，1981年刊，Ⅳ＋243ページ）

（1）

国際経済学の一分野として，主として国際経済問題の実物的側面を扱った貿易の基礎理論は，経済学の諸領域の中でももっとも長い歴史を誇るものの一つである。それは，一方では現実的志向の強い，きわめて応用度の高い諸理論を包含する形で発展するとともに，他方ではそれらを支えるより抽象度の高い理論的基盤を形成しながら発展を遂げてきた。本書の著者天野明弘教授は，国際経済学の分野における優れた研究者の一人であり，その秀れて多彩な業績はよく知られるところであるが，はしがきにもあるように，本書は，そのなかでも後者に属するいわば貿易の純粋理論の分野において天野教授がそれまでに行ってきた研究を体系的にまとめたものである。

貿易理論の解説書，教科書の類はすでに内外で数多く出版されているが，その大半は従来この分野でとり上げられてきた種々の理論モデル，とりわけヘクシャー・オリーン・サミュエルソンモデル（HOSモデル）を中心に据えた整理・展望を内容としている。本書も一般均衡分析の枠組のなかで，まず伝統的諸理論を再構成するという研究方法がとられている。その意味でオーソドックス・アプローチであるが，類書には見られないすぐれた特色をもっている。第一に，いうまでもなく，本書は伝統的な諸理論を寄せ集めたり，ただ紹介するのではなく，明晰な批判的検討のなかから天野教授独自のスタイルで整理された理論モデルを再構築している。ストルパー・サミュエルソン定理やリプチンスキー定理はもとよりのこと，貿易均衡の安定条件，開放体制下での経済規模の拡大が実質所得に与える効果分析（「ミルの逆説」から「窮乏化成長」）関税におけるラーナー，メッツラー効果等々の従来の諸説が，HOSモデルの枠組みに依拠した緻密で網羅的な吟味のなかで再確認あるいは修正されるのである。

第二に，徹底した一般均衡論的指向のなかで，次々と新しい分析的要素を加え，新たなモデル構築あるいは既存モデルの変形によって理論体系を進展させている。生産や需要の条件とその背後の行動仮説をはじめとして，関税収入の処分形態，特殊要素の存在，研究開発投資の導入，時差選好に基づく貯蓄行動等や，天野教授のさかんな知的関心の広がりに読者は魅了されるであろう。このような接近方法は，「画期的な新理論を生み出し得るものとはいえないかもしれないが，たしかに基礎理論のフロンティアーを漸進的に拡大する一つの方法」である。ここに著者の意図を見い出すとともに，貿易理論のすぐれて示唆に富む研究書として本書の価値をきわめて高いものにしている。

（2）

本書の構成は次のようである。

第一章　閉鎖経済の一般均衡分析
第二章　比較優位の決定因
第三章　貿易理論における安定条件
第四章　経済規模の拡大と貿易
第五章　関税の一般均衡分析
第六章　貿易と国際資本移動
第七章　特殊的要素，比較優位，および対外投資
第八章　研究投資，技術進歩，および比較優位
第九章　経済成長と貿易利益
第十章　国際資本移動と経済成長

各章は自己完結的ではあるが，第一章で提示された単純な一般均衡モデルに始まり，章を重ねるごとに新しい分析的要素が付け加えられるという構成になっている。しかも各章において，それぞれの問題に適合した貿易モデルが巧みに展開されている。第一章では，いくつかの単純な閉鎖経済の一般均衡モデルを設定し，その構造を吟味している。HOSモデルに依拠した2財2要素の生産組織を仮定しており，とくに規模に関する収穫逓増減（マーシャル的外部経済・不経済）に対する考慮が払われているが，実際の分析ではミードに従った「修正自由放任主義」を前提とし，競争均衡が資源の効率的配分を保障するモデルを対象としている。また，需要の面では3つの需要関数を特定化するなかで，安定条件の類似性を導出し，比較静学の諸問題へと考察を進めている。

第二章から第四章までは，第一章で示された一般均衡分析の枠組で，貿易にまつわる若干の基本的な諸問題が論じられている。まず，第二章では，比較優位の決定因を，生産側および需要側の諸条件を異にする2つの状態での価格構造を比べるという比較静学の分析

手法を用いることによって統一的に明らかにしている。したがって，従来のレオンティエフおよびハロッドの議論やリンダーの需要理論などは，そこでの一般的な説明の特殊なケースとして見事に位置づけられている。第三章は，とりわけ本書の「伝統的諸理論に対する批判的検討」という特色を強く印象づける部分のひとつである。そこでは，安定条件に関する従来の議論に含まれている不明瞭な点を，安定条件の背後にある動学的調整過程の経済的含意を吟味することによって明らかにしている。チップマンのマーシャル解釈の誤りを指摘し，また輸出供給を調整過程の対象としたケンプの分析を批判的に検討する。そして国内需要と国内供給に関する動学的行動仮説を明示的に導入することによって，通常の弾力性条件が必ずしも安定のための十分条件になり得ないことを明証するとともに，生産可能性曲線が原点に対して凸であっても「修正自由放任主義」のもとで適用しうる安定条件の一般的表現を与えている。第四章では，開放体制の下で経済規模を拡大しつつある経済において，生産諸条件の時間的変化の交易条件および実質所得に与える影響が分析されている。この問題は1953年のヒックスの主張以来，貿易理論の課題として重要視され，貿易促進的・中立的・貿易抑制的の用語に代表される効果分類や，窮乏化成長理論などを発展させた。本章もこれらの課題に対して，単純で完結した方程式体系のなかから整理された解答を用意してくれる。

第五章は，関税賦課の諸効果を一般均衡分析で明らかにしたもので，とくに関税収入の処分形態に留意しながら，関税が交易条件を改善するための条件，それが国内輸入競争産業を保護するための条件，および最適関税について，収穫逓増産業が存在する場合をも含めて論じている。たしかに，「一般均衡分析では，すべての主体の予算制約条件を考慮して体系の整合性を保たねばならないわけだから，政府が関税収入をどのように支出するかについての想定に応じたモデル化が可能である」。しかも効果分析がその想定に依存することも当然予想される。したがって本書では，関税収入の処分形態を「(a)政府自身の選好に従って各財に支出される場合，(b)民間部門の需要パターンを変更しない方法で民間の可処分所得に加えられる場合，(c)関税収入の一定割合が民間におけるそれぞれの要素所得に追加される場合，そして，(d)関税収入が一律の所得補助金率によってそれぞれの要素所得に追加される場合」の4つに分類し，4つの代替的なモデルを構成している。安定条件が満たされていることを仮定すれば，(b)のケースにおいて関税賦課が必ず自国の交易条件を有利化することが論証されているが，他のケースや(b)のケースでも規模に関する収穫逓増があるときには関税率の引上げによって交易条件がかえって悪化するという，通常の予想とは逆の可能性も論及されている。また，関税の導入が国内輸入競争産業に「負の保護効果」を持ちうるという，いわゆるラーナーの結論がより一般形で再生されたり，標準的な最適関税論で見逃されがちな関税の国際的所得再分配効果が考慮されるなど，分析的視点においてもきわめて豊富である。

生産要素の国際的移動性を認めた貿易理論が第六章と第七章にわたって展開されている。まず第六章は，国際貿易と対外投資が同時決定システムの一部として相互関連するモデルを構築し，HOSモデルからすでに導出されている諸定理を駆使しながら，国際経済のなかで作用する経済諸力が国際資本移動が存在しない場合に比べてどのような点で異なった様相を呈するかを明らかにしている。モデルは関税や対外投資収益に対する課税などが存在する場合をも一般的に扱えるように構成されている。とくに，資本移動が貿易に与える影響は，生産効果，課税収入効果，要素報酬率効果など複雑ではあるが，その作用の経路を理解する上で有用な分析結果が得られている。また，政策的含意も示唆に富む。たとえば「資本流入を促進しようとするための関税引上げ政策は，被保護産業が労働集約産業の場合などには成功の可能性がうすい。」また，「国際資本移動が存在する場合には，最適関税率が負となる，すなわち輸入補助金政策が最適となる可能性がある。」

第七章では，特殊的生産要素が存在する場合にみられる特徴的な現象を単純な一般均衡モデルで明らかにした上で，比較優位および対外投資の決定因に関する検討へと進められている。興味ある結論として，要素代替弾力性の大小が比較優位の決定にある種の役割を果すこと，および対外投資と比較優位産業の間に一定の対応関係が生じ得ることなどが示されている。後者は，ケイヴズの理論を批判的に吟味するなかで浮きぼりにされたもののひとつであり，「特殊的資本の国際移動は，特殊的資本豊富国，とりわけその比較優位産業からの流出という形で生じるが，自国もしくは外国がその比較劣位産業を関税等によって保護している場

合には，特殊的要素豊富国の比較劣位産業への海外からの投資が行われることがある」というものである。たしかに，特殊的要素モデルを特定化することによって，HOSモデルのもとでは導き出され得ないような魅惑的な分析結果が予想できる。ケイヴズが提示した逆説，すなわち「特殊的資本モデルでは，資本集約産業に対する関税賦課が実質賃金率を高めることがある」もまた，その好例かもしれないが，本章ではそれが一般的に成立する命題とは考えられないことをケイヴズ・モデルの検討から指摘している。

第八章から第十章は，それぞれ第二章，第四章，第六章の分析的課題を異なったモデル展開のなかで拡充的に考察したものである。まず第八章では，アロー型習得理論を基礎に，企業者の研究投資に関する行動を明示的に導入した成長モデルが新たに構成され，技術進歩率の長期的な決定要因を探るとともに，第二章では，検討課題として示唆するだけにとどめられていた経済成長過程における比較優位の決定要因について一段と深い分析が試みられている。本章は，まず技術進歩と経済成長の内在的な依存関係に関する一連の理論的研究を素描した上で，「累積粗投資の増加がどのような過程を経て生産方法の改善に結びつくか」に焦点をあて，商品生産部門と研究部門という2つの部門が存在する簡単な巨視的成長モデルを組み立てている。分析結果は諸弾力性の大きさに依存するものの，アローの習得モデルの場合と同じように，「定常成長の下での労働生産性の上昇率は，労働人口が成長している限り正の値をとる」というものである。さらに，比較優位の決定因に関する要素賦存比率理論と技術優位理論とがより深い部分で相互に絡み合った構造をもつものと理解されるべきことが強調されている。つまり，「経済成長に伴って，研究投資の効率性が相対的に高く，研究部門での習得効果が相対的に強く作用する部門で比較優位が強化される」一方で，「経済全体として資本・労働比率が高まれば，個々の部門の資本集約度を高めることによって労働生産性が上昇するから，資本集約的産業ほどその効果が強く作用する。」というのである。

さらに，国際貿易の一般均衡モデルを時差選好に基づく貯蓄行動を前提に動学化し，貿易と経済成長の相互関連を吟味しているのが第九章である。とくに，同章は，はしがきにもあるように，「消費・貯蓄の意志決定に関する合理的行動を明示的に分析しないままで，一人あたりの消費水準の大小によって経済成長下の貿易利益を論じようとする既存理論への反省」から，独自の接近方法で構築されたモデルである。そこで特定化された経済構造をもつ国は，「定常成長経路にそって成長を続けるなかで貿易を開始した場合，資本ストックの調整を伴って，貿易開始時の比較優位が時とともにますます強められる結果，完全特化に至る。」と推論されている。この推論をもとにさらに，「小国にとって最適関税率がゼロである」という伝統的な結論が確認される一方で，純消費財へ完全に特化した小国にとって，負の最適関税率の可能性が指摘される。

第十章では，新古典派動学体系のもとで，資本の国際間移動性が提起する諸問題について考察している。とくに，実際の対外投資は各国の経済成長あるいは外国資本の支配状況などとの絡みでその功罪を問われることが多いだけに，本章はそれらに対する一つの接近方法として，きわめて貴重かつ応用度の高い理論を提示してくれる。理論モデルそれ自体は単純化されてはいるが，その展開から導出される結論は意味深いものがある。まず，(i)資本輸入国および資本輸出国の経済成長率は，共に資本移動の開始によってそれ以前の定常成長率より高められるが，それは時の経過とともに漸減して，最終的には後者の値に収束する。ただし，資本輸出国の場合，相手国の利潤率がある水準を超えるほどに高いときには，恒常的にその定常成長率を上回る率で成長し続けることができるというものである。そして，(ii)かりに自由な資本移動が認められたとしても，資本輸入国が窮極的に外国資本に完全に支配されることはないし，資本輸出国で蓄積された資本が総て対外投資に向けられることもない。

（3）

以上の簡単な紹介からもうかがえるように，本書は，堅固な理論的基盤の上に据えられた完成度の高い書物である。伝統的な貿易理論が提起した諸説に対する再吟味においても，新たな分析的視点から展開している後半の数章においても精細な研究が展開されている。著者によれば，本書は旧著『貿易と成長の理論』（有斐閣，昭和39年）の改訂版で，貿易の基礎理論における拡充とそれと経済成長理論とのより融合化を意図したものである。こうした改訂の結果，本書はいわゆ

る国際経済の実物理論の研究書として完成度を高めるとともに，貿易理論の専門的研究者にとって学ぶべきより多くのものを提供してくれる。もっとも，望蜀の言が許されるならば，最後に若干の点を付け加えたい。技術進歩を陽表的に内生化した貿易モデルはいままでに必ずしも充分に検討されているとはいえない。それだけに，本書の貢献は多大である。そこでは比較優位の決定における生産側条件として企業の研究投資活動の役割が浮き彫りにされているわけだが，内生的技術進歩を組み入れた貿易モデルの構築という視野からすると，貿易・資本移動・経済成長との相互関連のなかでこの種の分析を展開するのも興味なしとしないであろう。すなわち，第一に，国際資本移動に関連する問題の中には，経済成長理論の分析的視野の中ではじめて適切に扱われるものもあり，本書もそのためのひとつの分析的枠組みを与えてくれた。しかし，とくに資本移動の長期的な技術伝播効果などを陽表的に考慮しようとするならば，さらに内生的技術進歩モデルへの展開が望まれる。第二に，伝統的理論における諸説を，新たな分析的展開のなかで再確認あるいは批判する接近方法は正統的である。ただし，改めて言うまでもないことだが，読者がその分析結果から得られた結論にのみ関心を払いすぎるのは危険である。定常成長下の貿易利益を時差選好貯蓄関数モデルのなかに位置づけた第九章では，たしかにディストーションの存在なしに経済厚生からみて自由貿易よりも輸入補助金が選好される場合もあるといった結論が導かれる。しかし，この結論は当然本書におけるモデルの特定化に依存しており，一般的表現に欠けていることに注意しなければならない。だからといって，以上のことによって本書に対する評価がいささかも減じるものではない。

和　気　洋　子
（商学部助教授）